

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年6月28日 |
| 【事業年度】 | 第92期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日） |
| 【会社名】 | 新光製糖株式会社 |
| 【英訳名】 | Shinko Sugar Co.,Ltd |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 木田 猛 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市城東区今福西6丁目8番19号 |
| 【電話番号】 | (06)6939局1201番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務部長 山口 康展 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市城東区今福西6丁目8番19号 |
| 【電話番号】 | (06)6939局1201番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務部長 山口 康展 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第88期 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高 (千円) | 10,017,156 | 10,402,389 | 10,729,109 | 11,515,575 | 12,015,771 |
| 経常利益 (千円) | 738,565 | 512,728 | 684,314 | 474,972 | 877,486 |
| 当期純利益 (千円) | 350,821 | 224,934 | 386,956 | 256,982 | 683,667 |
| 純資産額 (千円) | 8,959,483 | 9,161,436 | 9,412,575 | 9,642,569 | 10,385,753 |
| 総資産額 (千円) | 10,661,083 | 10,717,308 | 11,116,359 | 11,044,804 | 11,782,469 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 757.93 | 775.89 | 816.45 | 836.81 | 882.51 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 29.30 | 18.60 | 32.65 | 21.70 | 59.39 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 84.0 | 85.5 | 84.7 | 87.3 | 86.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.0 | 2.5 | 4.2 | 2.6 | 6.9 |
| 株価収益率 (倍) | 6.6 | 13.0 | 11.4 | 26.7 | 8.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 724,687 | 987,973 | 547,334 | 216,729 | 1,166,989 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △566,364 | △982,665 | △305,110 | 24,891 | △1,282,571 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △60,117 | △62,594 | △142,371 | △71,226 | △62,814 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 303,649 | 246,363 | 346,215 | 516,609 | 338,212 |
| 従業員数 (名) | 114 (14) | 107 (19) | 104 (12) | 108 (13) | 107 (13) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第92期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第88期 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高 (千円) | 9,763,189 | 10,171,867 | 10,498,455 | 11,263,617 | 11,721,963 |
| 経常利益 (千円) | 660,433 | 463,043 | 597,069 | 430,821 | 697,698 |
| 当期純利益 (千円) | 308,993 | 201,156 | 331,101 | 242,175 | 511,459 |
| 資本金 (千円) | 1,495,000 | 1,495,000 | 1,495,000 | 1,495,000 | 1,495,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 11,822,000 | 11,822,000 | 11,522,000 | 11,522,000 | 11,522,000 |
| 純資産額 (千円) | 7,617,917 | 7,797,077 | 7,993,345 | 8,209,518 | 8,551,523 |
| 総資産額 (千円) | 8,997,647 | 9,004,843 | 9,384,032 | 9,256,016 | 9,830,133 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 644.43 | 660.34 | 693.29 | 712.42 | 743.11 |
| 1株当たり配当額 (円) | 5.00 | 5.00 | 6.00 | 5.00 | 8.00 |
| (内1株当たり中間配当額) (円) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 25.81 | 16.65 | 27.88 | 20.48 | 44.43 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 84.7 | 86.6 | 85.2 | 88.7 | 87.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.12 | 2.61 | 4.19 | 2.99 | 6.10 |
| 株価収益率 (倍) | 7.44 | 14.48 | 13.31 | 28.32 | 11.30 |
| 配当性向 (%) | 19.12 | 29.33 | 21.52 | 24.41 | 18.01 |
| 従業員数 (名) | 60 (8) | 60 (11) | 58 (5) | 59 (5) | 59 (4) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第92期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

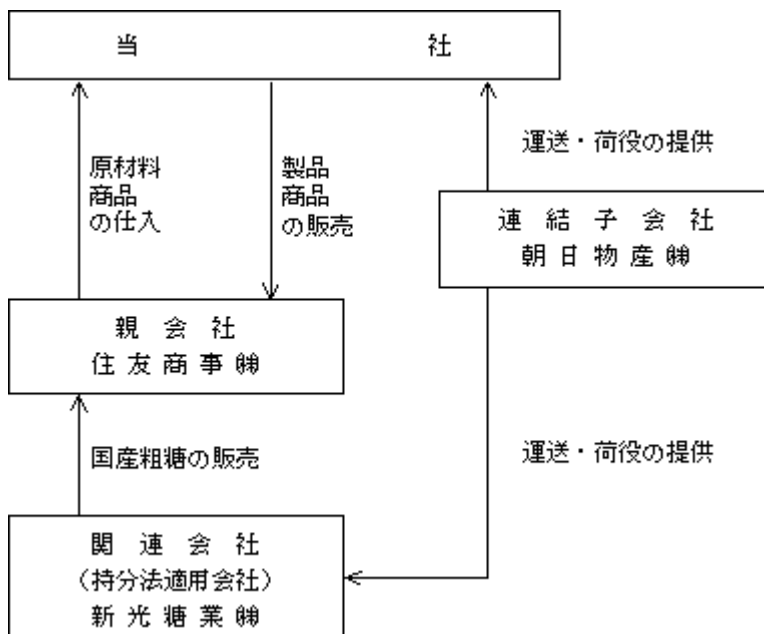
2【沿革】

| | |
|----------|--|
| 昭和19年6月 | 大阪市城東区鳴野町に合同氷糖株式会社を設立し、氷砂糖の製造を開始 |
| 昭和22年11月 | 商号を新光氷糖株式会社に変更し、本店を大阪市福島区大野町に移転 |
| 昭和24年5月 | 淀川工場を大阪市西淀川区御幣島東に建設し、精製糖の製造を開始 |
| 昭和25年3月 | 本店を大阪市西淀川区御幣島東に移転 |
| 昭和26年5月 | 商号を新光製糖株式会社に変更 |
| 昭和27年11月 | 大阪証券取引所に株式を上場 |
| 昭和27年12月 | 今福工場を大阪市城東区今福に建設し、精製糖および氷砂糖の製造を開始 |
| 昭和29年12月 | 本店を大阪市城東区今福に移転 |
| 昭和31年10月 | 株式会社丸王運輸店（現・朝日物産株式会社）に資本参加し、原料糖の船輸送業務を専業化 淀川工場の設備を今福工場へ移転統合 |
| 昭和31年11月 | 朝日開発株式会社（現・新光糖業株式会社）を設立し、甘蔗糖生産事業に進出 |
| 昭和39年12月 | 新光糖業株式会社（現・関連会社）に野村貿易株式会社が資本参加（50%） |
| 昭和41年4月 | 今福工場内の構内作業を朝日物産株式会社（現・連結子会社）へ委託 |
| 昭和53年10月 | 大阪証券取引所での株式上場廃止となり、店頭管理銘柄の指定を受けました。 |
| 昭和55年8月 | 住友商事株式会社（現・親会社）を販売代理店としました。 住友商事株式会社が新光糖業株式会社の販売代理店となりました。 |
| 平成4年9月 | 日本証券業協会へ株式を店頭登録銘柄として登録、店頭管理銘柄の指定解除 |
| 平成15年4月 | 日新製糖株式会社と精製糖などの生産・販売に関する業務提携基本契約締結 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社および下記の3社で構成され、精製糖、液糖および氷砂糖ならびにそれぞれの副産物である精糖蜜、氷糖蜜の製造販売を主な内容としております。

当社の親会社であります住友商事株式会社から原材料、商品を仕入れ、当社が製造し、製品および商品は代理店であります同社へ販売を行っております。なお、当社の子会社であります朝日物産株式会社は、当社の輸入粗糖の運送および構内荷役作業を行っており、また、当社の関連会社であります新光糖業株式会社は、原材料となります国産粗糖を住友商事株式会社へ販売しております。事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有（被 所有）割合 | | 関係内容 |
|-------------------------------|------------|-------------|----------------------------|-------------------|------------------|---|
| | | | | 所有割 合 (%) | 被所有 割合 (%) | |
| (親会社) 住友商事㈱ (注) 1 | 東京都 中央区 | 219,278,931 | 各種商品の国内 および貿易取引 | — | 68.74 | 当社製品・商品の販売 代理店および当社原材 料・商品の仕入先。 役員の受入4名。 |
| (連結子会社) 朝日物産㈱ (注) 2 | 大阪市 西区 | 16,000 | 海上および陸上 運送ならびに役 務の提供 | 46.56 (30.00) | — | 当社製品の原材料、仕 入商品の船輸送および 陸上運送ならびに構内 荷役作業。 役員の兼任2名。 |
| (持分法適用関連会社) 新光糖業㈱ (注) 3 | 大阪市 城東区 | 300,000 | 甘蔗の栽培、分 蜜糖の製造およ び販売 | 50.00 | — | 運転資金の貸付。 役員の兼任4名。 |

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しておりますため子会社としております。

なお、「議決権の所有割合」欄の(外書)は、緊密な者等(持分法適用関連会社)の所有割合でありま
す。

また、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は100分の10以下であり
ます。

3 持分は親会社・住友商事㈱と当社がそれぞれ100分の50であり、緊密な関係にはありますが、実質的に住友
商事㈱が支配しておりますため持分法適用関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

| 事業の種類 | 従業員数（名） |
|----------|----------|
| 砂糖類の製造販売 | 93 (7) |
| その他 | 14 (6) |
| 合計 | 107 (13) |

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3 臨時従業員には嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

| 従業員数（名） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（千円） |
|---------|---------|-----------|------------|
| 59 (4) | 43.1 | 19.35 | 6,804 |

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
4 臨時従業員には嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

平成19年3月31日現在

| 会社名 | 労働組合名 | 組合員数（名） | 摘要 |
|---------|---------------------|---------|-----------|
| 新光製糖(株) | 新光製糖労働組合 | 35 | オープンショップ制 |
| 朝日物産(株) | 朝日物産大阪地区 従業員労働組合 | 16 | |
| | 全日本海員組合 | 10 | ユニオンショップ制 |

- (注) 連結会社または提出会社と各労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、副資材・原油価格の高騰、長期金利の上昇など不安要素はあったものの、好調な企業収益、設備投資の増加、また、個人消費も雇用環境の改善を背景に持ち直しが見られるなど、景気は比較的しつかりとした基調で推移いたしました。

精糖業界におきましては、国内の砂糖需要は引続き減少の傾向にあり、縮小する市場の中で販売競争を余儀なくされる厳しい状況で推移いたしました。

当連結会計年度の海外粗糖市況は、ニューヨーク砂糖取引所現物相場1ポンド当たり、期初19セント台で始まりましたが、主要生産国の生産状況が好転したことに伴い少しずつ軟化し、結局11.03セントまで値を下げ当連結会計年度を終えました。

国内砂糖市況は、期初157円（大阪上白糖現物相場1キログラム当たり）で始まり、前半は順調に推移しましたが、後半は海外粗糖相場の軟化を受け、昨年11月には2円下げて155円となり当連結会計年度を終了いたしました。

(売上高)

精製糖・液糖部門は、年初の粗糖相場高およびその後の副資材・原油価格の高騰を受け取引条件の改定や価格見直しに積極的に取り組み、販売数量は減少したものの販売価格の改善により、売上高は10,901百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

氷砂糖部門では、青梅の生産は主産地の和歌山産が天候要因により不良となりましたが、九州・北関東等は豊作となり量販店等への出回り期間も比較的長くなったこともあり、業界全体での梅酒・シロップ用の氷砂糖の出荷数量は伸び、販売価格も原料糖価格の上昇に伴い引き上げられ、販売数量・販売金額とも前年同期を上回り、売上高は778百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

その他の売上高は335百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当企業集団の売上高は12,015百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(利益面)

副資材・原油価格の高騰等により加工コストの上昇も見られましたが、原料糖価格を主としたコスト上昇分を一定程度販売価格に転嫁できたことや販管費等の大幅削減により営業利益は前年同期比49.4%増加し675百万円となりました。

経常利益は持分法適用関連会社の業績改善および保有遊休土地の売却により大幅に増加し、前年同期比84.7%増の877百万円となりました。また、住友商事株式会社および麒麟麦酒株式会社が実施した株式公開買付に応じ保有投資有価証券を売却、特別利益を計上したことから当期純利益は683百万円（前年同期比166.0%増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ178百万円（34.5%）減の338百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況と主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の減少445百万円等により、連結会計年度に比べ950百万円増の1,166百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結会計年度は24百万円の収入超過でしたが、有形固定資産の取得964百万円等により1,282百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

連結会計年度は71百万円の支出超過でしたが、8百万円（11.8%）減少して62百万円の支出超過となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 事業区分 | 当連結会計年度（千円） | 前年同期比（％） |
|-------|-------------|----------|
| 砂糖類関係 | 9,523,881 | 100.82 |

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

生産は見込み生産であり、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

| 事業区分 | 当連結会計年度（千円） | 前年同期比（％） |
|---------|-------------|----------|
| 砂糖類関係 | 11,721,963 | 104.07 |
| その他付随事業 | 293,807 | 116.61 |
| 合計 | 12,015,771 | 104.34 |

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------|-------|------------|-------|
| | 販売高（千円） | 割合（％） | 販売高（千円） | 割合（％） |
| 住友商事㈱ | 10,057,036 | 87.33 | 10,468,365 | 87.12 |
| 三菱商事㈱ | 1,155,804 | 10.04 | 1,136,886 | 9.46 |

3【対処すべき課題】

精製糖業界は砂糖消費の頭打ちや安価な加糖調製品の輸入が続いており、また、原油市況の高騰などによる輸入原料糖諸経費や副資材ほかのコストが上昇するなど、引き続き厳しい業界環境の中にあります。

また、国際貿易機関（WTO）や自由貿易協定（FTA）交渉などに見られる農水産物輸入の低関税化への流れは、業界においても懸念される状況にあり、より一層の競争力をつける必要があります。

こうした状況下、当社グループは、これまで実施してまいりましたコスト削減や経営効率化の推進ならびに総合的な販売力の強化を継続し、また、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、総資産利益率（ROA）を重要な経営指標として、厳しい企業間競争に耐えられるよう、強固な企業体質の構築を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

精製糖業界においては製品の差別化が困難な商品が多いことから、販売地域（国内）における価格競争の激化により販売価格が低下する可能性があります。

また、輸入原料糖は海外粗糖相場や為替相場の変動により購入価格が大きく変動する可能性があります。

当社グループはその影響を最小限に止めるよう、国内販売価格や原料購入価格の決定を行っておりますが、計画された原料購買、製造、販売活動を確実に実行できない場合があるため、業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

砂糖の製造販売は「砂糖の価格調整に関する法律」に従い運用されております。

今後、国際貿易機関（WTO）農業交渉や関係諸国との自由貿易協定（FTA）締結交渉が進展するなかで、砂糖を含めた農業政策の見直しとそれに伴う規制、法令の変更により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。その内容等は当社グループがコントロールするものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度末の資産および負債の報告数値ならびに当連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。

なお、下記事項のうち、重要なものは連結財務諸表に注記しております。

- (1) 関連当事者との取引および債権債務の残高
- (2) デリバティブ取引

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の売上高は、12,015百万円（前年同期比4.3%増）となりましたが、概況は以下のとおりであります。

（売上高）

精製糖・液糖部門は、年初の粗糖相場高およびその後の副資材・原油価格の高騰を受け取引条件の改定や価格見直しに積極的に取り組み、販売数量は減少したものの販売価格の改善により、売上高は10,901百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

氷砂糖部門では、青梅の生産は主産地の和歌山産が天候要因により不良となりましたが、九州・北関東等は豊作となり量販店等への出回り期間も比較的長くなったこともあり、業界全体での梅酒・シロップ用の氷砂糖の出荷数量は伸び、販売価格も原料糖価格の上昇に伴い引き上げられ、販売数量・販売金額とも前年同期を上回り、売上高は、778百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

その他の売上高は335百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

（利益面）

副資材・原油価格の高騰等により加工コストの上昇も見られましたが、原料糖価格を主としたコスト上昇分を一定程度販売価格に転嫁できたことや販管費等の大幅削減により営業利益は前年同期比49.4%増加し675百万円となりました。

経常利益は持分法適用関連会社の業績改善および保有遊休土地の売却により大幅増加、前年同期比84.7%増加し877百万円となりました。また、住友商事株式会社および麒麟麦酒株式会社が実施した株式公開買付に応じ保有投資有価証券を売却、特別利益を計上したことから当期純利益は683百万円（前年同期比166.0%増）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

海外粗糖相場は夏場以降軟調に推移しているものの、金利の動向および円安の影響等不安材料もあり、輸入原油の高騰に伴う包装資材等副原料・資材の値上げ等、製品コストの上昇が懸念されます。

その為、砂糖の適正な販売価格を見極めなければならない状況が予想されますが、需要者側との交渉も困難を伴うと考えられ、大変厳しい状況となることが想定されます。

このような状況の下、当企業集団におきましては、今後ますます強く求められる企業の社会的責任に応えるためコーポレート・ガバナンスの継続強化に努めるとともに持続的な発展のため、顧客満足度の高いサービスと製品を提供することで業績向上を目指し、グループ全体でのコスト削減を一層推進するべく、全力を傾注する所存でございます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ178百万円（34.5%）減の338百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況と主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の減少445百万円等により、前年同期に比べ950百万円増の1,166百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期は24百万円の収入超過でしたが、有形固定資産の取得964百万円等により1,282百万円の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期は71百万円の支出超過でしたが、8百万円（11.8%）減少して62百万円の支出超過となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ事業の中心をなします精製糖業界におきましては、生産コストの引き下げを目的とした共同生産が進む中で、砂糖消費の頭打ち、競合する安価な加糖調製品の輸入が依然として継続していること、さらに激しい価格競争が今後とも予想されるなど、引き続き厳しいビジネス環境が続くものと思われまます。

当社グループの経営陣は現在の事業環境や入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案、実行するよう努めておりますが、こうした厳しい業界環境や市況の変化、法令等の変更などが当社グループの業績に影響を与えることが予想されます。

環境変化に機敏に対応し、業績への影響を最小限に止めるよう、適切な事業運営に努めますと共に、健全な財務基盤を活用した戦略的な設備投資などによりコスト競争力を強化し、また、親会社をはじめとした関係会社などとの連携強化により顧客本位の販売活動をさらに推進し、他社に負けない営業基盤と企業競争力の強化を図っていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は1,002,869千円であり、その主要なものは提出会社南隣接土地取得費用および精糖清浄、分蜜、包装入庫設備更新等工事であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の内容 | 設備の内容 | 帳簿価額（千円） | | | | 従業員数 (名) |
|------------------|--------------|-------|-------------|---------------|-------------------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | 合計 | |
| 本社工場 (大阪市城東区) | 砂糖類の製 造販売 | 生産設備他 | 841,713 | 1,923,731 | 1,143,329 (21) | 3,908,774 | 59 [4] |

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中 [外書] は、臨時従業員数であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 事業の 内容 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 | 年間 リース料 (千円) | リース契約 残高 (千円) |
|-------------------|--------------|------------------|----|---------------------|--------------------|---------------------|
| 本社・工場 (大阪市城東区) | 砂糖類の 製造販売 | 電子計算機および 周辺機器 | 一式 | 平成15年4月～ 平成24年2月 | 16,986 | 17,062 |

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の内容 | 設備の内容 | 帳簿価額（千円） | | | | 従業員数 (名) |
|-------|-----------------------------|-------|------------|-------------|---------------|----------------|--------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | 合計 | |
| 朝日物産㈱ | 川口営業所 (大阪市西区) | 砂糖関連 | 運送関 連設備 | 17,909 | 40,538 | 1,068 (0) | 66,344 | 48 [9] |
| | 今福営業所 (大阪市城東区) | " | " | | | — (—) | | |
| | 種子島営業所 (鹿児島県 熊毛郡中種子町) | " | " | | | 6,828 (167) | | |

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中 [外書] は、臨時従業員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼすような事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 37,522,000 |
| 計 | 37,522,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日) | 提出日現在発行数（株） (平成19年6月28日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 11,522,000 | 11,522,000 | (株)ジャスダック証券取引所 | —— |
| 計 | 11,522,000 | 11,522,000 | —— | —— |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|-------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成16年12月28日 | △300,000 | 11,522,000 | — | 1,495,000 | — | 942,000 |

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却であります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|---------------|----------------------|------|------|--------|-------|------|-------|--------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | — | 2 | 9 | 40 | 7 | 1 | 1,051 | 1,110 | — |
| 所有株式数 (単元) | — | 8 | 38 | 8,580 | 674 | 2 | 2,125 | 11,427 | 95,000 |
| 所有株式数の割合（%） | — | 0.07 | 0.33 | 75.09 | 5.90 | 0.02 | 18.59 | 100 | — |

(注) 1 自己株式14,187株は、「個人その他」に14単元、「単元未満株式の状況」に187株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数も14,187株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---|---|---------------|---------------------------------|
| 住友商事株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 7,845 | 68.09 |
| ロンバード オーディエ ダリエ ヘンチ アンド シー (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行決済事業部) | 11, RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 270 | 2.34 |
| 日新製糖株式会社 | 東京都中央区日本橋小網町14番1号 | 230 | 2.00 |
| 菅原運送株式会社 | 大阪市東成区玉津2丁目10番2号 | 190 | 1.65 |
| ユービーエス セキュリティーズ エルエル シー カスタマー セグリゲイティッド アカウント (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 証券業務部) | 677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT06901 USA (東京都品川区東品川二丁目3-14) | 151 | 1.31 |
| 株式会社社上商店 | 大阪市浪速区稲荷2丁目6-11 | 130 | 1.13 |
| エフジーシーエス エヌバイ カムコ エルピー プロフィットベンション プラン (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行決済事業部) | 85 OLD LONG RIDGE RD. -A7, STAMFORD. CT. 06903 USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 117 | 1.01 |
| エフジーシーエス エヌバイ リ ロジャー グリーンバーグ 401ケー プロフィット (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行決済事業部) | 116 REED RANCH ROAD, TIBURON, CALIFORNIA 94920 USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 100 | 0.87 |
| 菅原茂雄 | 大阪市東成区 | 90 | 0.78 |
| 平野周一 | 名古屋市中村区 | 80 | 0.69 |
| 計 | ——— | 9,203 | 79.87 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区 分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内 容 |
|-----------------|-------------------------|-----------|-----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 14,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 11,413,000 | 11,413 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 95,000 | — | — |
| 発行済株式総数 | 11,522,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 11,413 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株 (議決権1個) が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名又は 名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株 式数（株） | 他人名義所有株 式数（株） | 所有株式数の合 計（株） | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％） |
|----------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| （自己保有株式） 新光製糖株式会社 | 大阪市城東区今福 西6-8-19 | 14,000 | — | 14,000 | 0.12 |
| 計 | — | 14,000 | — | 14,000 | 0.12 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数 (株) | 価額の総額 (円) |
|-----------------|---------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 6,808 | 3,531,180 |
| 当期間における取得自己株式 | 904 | 447,080 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 14,187 | — | 15,091 | — |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、長期的な視野に立って事業の拡充を図っていく中で、安定的かつ継続的な配当を基本としており、併せて将来の事業展開、競争力強化に向けた設備投資、経営基盤および財務体質の強化ならびに安定配当に備えるため、内部留保にも十分な配慮をしていく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会決議 | 92,062 | 8 |

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

砂糖消費低迷のもと企業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、企業体質の強化、今後の事業展開を踏まえた内部留保等を統合的に勘案し、当期は投資有価証券売却益等もありましたので、普通配当5円に特別配当3円を加え、1株につき8円の配当を実施しました。

この結果、第92期の配当性向は18.01%、自己資本利益率6.10%となりました。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、将来にわたる企業体質の強化および事業展開に備え、設備の更新・新設等の資金需要に有効に活用していく所存であります。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第88期 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 最高(円) | 205 | 280 | 415 | 650 | 610 |
| 最低(円) | 162 | 180 | ※231 | 372 | 456 |

(注) 平成16年12月13日より(株)ジャスダック証券取引所における株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会発表の株価を記載しております。なお、第90期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会発表の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年10月 | 11月 | 12月 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 550 | 525 | 510 | 500 | 520 | 516 |
| 最低(円) | 524 | 524 | 456 | 463 | 500 | 502 |

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------|-------|--------------|--|-------|---------------|
| 取締役社長 | 代表取締役 | 木田 猛 | 昭和22年6月10日生 | 昭和45年4月 住友商事株式会社入社 平成7年6月 同社砂糖部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成10年6月 当社監査役就任 平成14年6月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成14年6月 新光糖業株式会社代表取締役社長就任（現任） | (注) 2 | 5 |
| 常務取締役 | 工場長 兼工務部長 | 村上 幸一 | 昭和22年1月21日生 | 昭和41年3月 当社入社 平成12年6月 当社工務部長 平成15年6月 当社取締役工務部長 平成18年6月 当社常務取締役工場長兼工務部長就任（現任） | (注) 2 | 2 |
| 取締役 | 営業部長 | 安部 正則 | 昭和25年10月6日生 | 昭和48年4月 住友商事株式会社入社 平成2年10月 同社大阪農水産部長付 平成11年10月 株式会社糧販代表取締役 平成15年4月 当社営業部長 平成16年6月 当社取締役営業部長就任（現任） | (注) 2 | — |
| 取締役 | 総務部長 | 山口 康展 | 昭和27年5月16日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社経理部長 平成16年5月 当社総務部長 平成17年6月 当社取締役総務部長就任（現任） | (注) 2 | 2 |
| 取締役 | 研究開発室長 | 白男 川満 | 昭和22年11月8日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社品質保証部長 平成17年6月 当社理事研究開発室長 平成18年6月 当社取締役研究開発室長就任（現任） | (注) 2 | 1 |
| 取締役 | | 樋口 洋一 | 昭和28年8月6日生 | 昭和51年4月 住友商事株式会社入社 平成14年5月 同社糖質部長（平成16年10月糖質部は組織変更に伴い糖質・飲料原料部と改められております。現任） 平成14年6月 当社監査役就任 平成16年6月 当社取締役就任（現任） | (注) 2 | — |
| 常勤監査役 | | 安達 力郎 | 昭和22年9月3日生 | 昭和42年4月 当社入社 平成12年6月 当社総務部長 平成16年5月 当社社長付 平成16年6月 当社常勤監査役就任（現任） | (注) 3 | — |
| 常勤監査役 | | 原 豪範 | 昭和25年10月21日生 | 昭和44年3月 当社入社 平成12年6月 当社精糖部長 平成18年6月 当社理事製造部長 平成19年5月 当社理事社長付 平成19年6月 当社常勤監査役就任（現任） | (注) 4 | — |
| 監査役 | | 藤田 親史 | 昭和27年11月6日生 | 昭和50年4月 住友商事株式会社入社 平成13年4月 同社生活産業総括部部長付 平成17年6月 同社生活物資化学品経理部長 平成17年6月 当社監査役就任（現任） 平成19年6月 住友商事株式会社メディア・生活物資経理部長（現任） | (注) 4 | — |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|------------|---|------|---------------|
| 監査役 | | 坪田 昌幸 | 昭和27年5月9日生 | 昭和50年4月 平成12年12月 平成13年6月 ～平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 住友商事株式会社入社 同社財務経理グループ生活物資化 学品経理部長 当社監査役 住友商事株式会社理事生活産業・ 建設不動産総括部長(現任) 当社監査役就任(現任) | (注)5 | — |
| 計 | | | | | | 10 |

- (注) 1. なお、監査役 藤田親史および監査役 坪田昌幸は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
3. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

- ① 当社グループは経営の透明性を高め、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を構築、維持することを経営の重要な課題と認識し、企業統治の実効性の確保に努めております。
- ② 当社においては執行役員制度は導入せず、6名の取締役により構成される取締役会を経営の基本方針ならびに業務執行上の重要な事項を審議、決定し、取締役の職務執行を監督する機関として位置づけております。取締役会は原則毎月開催するほか、必要に応じ随時開催し、当社グループの情報の共有・伝達を図り、迅速な経営判断を行い、経営環境の変化に対する機動的な対応と効率的な運営に努めております。
- ③ 当社は監査役制度を採用し、4名の監査役(常勤2名、社外監査役2名)は取締役会に出席し、適宜意見の表明を行い、企業集団の状況の把握及び監査を行っております。監査役会は原則として毎月開催し、公正な監査を行う体制を整えております。
- ④ 会計監査人である誠光監査法人より通常の会計監査に加え各種助言を受けており、また、顧問弁護士からは状況に応じた法的な助言を受けております。会計監査人と監査役は、年2回以上の会合を催す等、相互に連携を保っております。

なお、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は鎌谷 任(30年)、野村 政市であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他1名であります。

(注) () 内は、継続関与年数が7年を超える場合の継続関与年数であります。

- ⑤ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外監査役(2名)は当社の親会社かつ主要取引先(販売代理店、原料仕入先)の住友商事(株)の従業員であります。
- ⑥ 企業統治の根底をなす適時、適正な情報開示につきましては、決算短信の開示時期を期末日後30日以内に実施しております。
- ⑦ 食の安心・安全の確保や健全・適正な経営を実践することが企業活動の基本であることを認識し、コンプライアンス(法令順守)を中心に、当社グループの総合リスク管理を担当する総合安全対策室を社長直轄の組織として平成15年10月に設置しました。同室を活用し、監査役との連携を通じて当社グループの全役職員に対する企業倫理とその実行の周知徹底を図っております。
- ⑧ 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針
親会社である住友商事(株)は当社議決権の68.74%を保有しております。
同社は当社に対する砂糖の原料供給ならびに当社製品の販売代理店として商取引関係がありますが、基本的には独自性をもって企業活動を展開しております。
- ⑨ 役員報酬および監査報酬
- | | |
|---|----------|
| 取締役役に支払った報酬 | 44,545千円 |
| 監査役に支払った報酬 | 31,048千円 |
| 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 10,616千円 |
- (注) 上記報酬の総額には、当事業年度に係る役員賞与引当金として計上した10,000千円および役員退職慰労金引当金の当期増加額(取締役7,321千円、監査役2,568千円(うち社外120千円))を含めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）および当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、誠光監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 471,146 | | 292,590 | |
| 2 売掛金 | | 436,277 | | 751,582 | |
| 3 有価証券 | ※2 | 305,462 | | 455,679 | |
| 4 たな卸資産 | | 1,403,005 | | 957,444 | |
| 5 繰延税金資産 | | 46,465 | | 76,150 | |
| 6 貸付金 | | 300,000 | | — | |
| 7 預け金 | | 1,300,000 | | 2,300,000 | |
| 8 その他 | | 117,639 | | 24,001 | |
| 貸倒引当金 | | △1,000 | | △1,000 | |
| 流動資産合計 | | 4,378,996 | 39.6 | 4,856,449 | 41.2 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 1,911,125 | | 1,937,258 | |
| 減価償却累計額 | | 1,010,124 | 901,000 | 1,077,635 | 859,622 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 8,824,407 | | 8,896,043 | |
| 減価償却累計額 | | 6,593,218 | 2,231,189 | 6,931,774 | 1,964,269 |
| (3) 土地 | | | 273,779 | | 1,151,226 |
| 有形固定資産合計 | | | 3,405,969 | | 3,975,119 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) その他 | | | 10,821 | | 7,529 |
| 無形固定資産合計 | | | 10,821 | | 7,529 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 ※2 | | 3,079,561 | | 2,719,301 |
| (2) 繰延税金資産 | | | 123,950 | | 183,676 |
| (3) その他 | | | 55,112 | | 50,000 |
| 貸倒引当金 | | | △9,607 | | △9,607 |
| 投資その他の資産合計 | | | 3,249,017 | | 2,943,371 |
| 固定資産合計 | | | 6,665,807 | | 6,926,020 |
| 資産合計 | | | 11,044,804 | | 11,782,469 |
| | | | 100 | | 100 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | | 283,817 | | 134,976 | |
| 2 未払法人税等 | | 51,452 | | 320,273 | |
| 3 未払金 | | 287,045 | | 378,856 | |
| 4 役員賞与引当金 | | — | | 11,600 | |
| 5 その他 | ※2 | 166,748 | | 196,203 | |
| 流動負債合計 | | 789,063 | 7.1 | 1,041,910 | 8.9 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | | 335,551 | | 296,963 | |
| 2 役員退職慰労金引当金 | | 47,511 | | 57,342 | |
| 3 その他 | | 500 | | 500 | |
| 固定負債合計 | | 383,563 | 3.5 | 354,806 | 3.0 |
| 負債合計 | | 1,172,627 | 10.6 | 1,396,716 | 11.9 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 229,608 | 2.1 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | |
|---------------------|----------|-------------------------|------|------------|-------------------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | | 構成比 (%) | 金額 (千円) | | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | ※3 | 1,495,000 | 13.5 | — | — | — | — |
| II 資本剰余金 | | 942,783 | 8.5 | — | — | — | — |
| III 利益剰余金 | | 7,077,207 | 64.1 | — | — | — | — |
| IV その他有価証券評価差額 金 | | 130,332 | 1.2 | — | — | — | — |
| V 自己株式 | ※4 | △2,753 | △0.0 | — | — | — | — |
| 資本合計 | | 9,642,569 | 87.3 | — | — | — | — |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 11,044,804 | 100 | — | — | — | — |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 1,495,000 | 12.7 | | |
| 2 資本剰余金 | | — | — | 942,783 | 8.0 | | |
| 3 利益剰余金 | | — | — | 7,696,016 | 65.3 | | |
| 4 自己株式 | | — | — | △6,284 | △0.1 | | |
| 株主資本合計 | | — | — | 10,127,515 | 85.9 | | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差 額金 | | — | — | 28,282 | 0.2 | | |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 28,282 | 0.2 | | |
| III 少数株主持分 | | — | — | 229,955 | 2.0 | | |
| 純資産合計 | | — | — | 10,385,753 | 88.1 | | |
| 負債純資産合計 | | — | — | 11,782,469 | 100 | | |

②【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 11,515,575 | 100 | | 12,015,771 | 100 |
| II 売上原価 | ※1 | | 9,537,860 | 82.8 | | 9,872,876 | 82.2 |
| 売上総利益 | | | 1,977,714 | 17.2 | | 2,142,895 | 17.8 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※2 | | 1,525,431 | 13.3 | | 1,467,021 | 12.2 |
| 営業利益 | | | 452,283 | 3.9 | | 675,873 | 5.6 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 16,320 | | | 18,922 | | |
| 2 受取配当金 | | 4,583 | | | 6,656 | | |
| 3 持分法による投資利益 | | 3,898 | | | 170,524 | | |
| 4 その他 | | 13,483 | 38,284 | 0.3 | 7,818 | 203,921 | 1.7 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | ※3 | 8,654 | | | 2,073 | | |
| 2 その他 | | 6,940 | 15,595 | 0.1 | 234 | 2,308 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 474,972 | 4.1 | | 877,486 | 7.3 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | — | — | — | 173,030 | 173,030 | 1.4 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 474,972 | 4.1 | | 1,050,517 | 8.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 182,846 | | | 382,433 | | |
| 法人税等調整額 | | 23,550 | 206,396 | 1.8 | △18,494 | 363,938 | 3.0 |
| 少数株主利益 | | | 11,593 | 0.1 | | 2,911 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 256,982 | 2.2 | | 683,667 | 5.7 |

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 942,783 |
| II 資本剰余金期末残高 | | | 942,783 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 6,898,714 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1 当期純利益 | | 256,982 | 256,982 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 配当金 | | 69,104 | |
| 2 役員賞与 | | 9,385 | 78,489 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 7,077,207 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|---------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 1,495,000 | 942,783 | 7,077,207 | △2,753 | 9,512,237 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △57,573 | | △57,573 |
| 役員賞与（注） | | | △7,285 | | △7,285 |
| 当期純利益 | | | 683,667 | | 683,667 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,531 | △3,531 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | — | — | 618,809 | △3,531 | 615,278 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,495,000 | 942,783 | 7,696,016 | △6,284 | 10,127,515 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 130,332 | 130,332 | 229,608 | 9,872,177 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | △57,573 |
| 役員賞与（注） | | | | △7,285 |
| 当期純利益 | | | | 683,667 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,531 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △102,049 | △102,049 | 346 | △101,702 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | △102,049 | △102,049 | 346 | 513,575 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 28,282 | 28,282 | 229,955 | 10,385,753 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 474,972 | 1,050,517 |
| 2 減価償却費 | | 491,930 | 434,781 |
| 3 貸倒引当金の増加額 | | 5,807 | — |
| 4 役員賞与引当金の増加額 | | — | 11,600 |
| 5 退職給付引当金の減少額 | | △13,286 | △28,756 |
| 6 受取利息及び受取配当金 | | △20,903 | △25,579 |
| 7 持分法による投資利益 | | △3,898 | △170,524 |
| 8 投資有価証券売却益 | | — | △173,030 |
| 9 固定資産処分損 | | 6,051 | 1,687 |
| 10 売上債権の減少額 (△増加額) | | 5,668 | △315,304 |
| 11 たな卸資産の減少額 (△増加額) | | △547,518 | 445,560 |
| 12 その他流動資産等の減少額 | | 50,970 | 98,264 |
| 13 仕入債務の増加額 (△減少額) | | 63,452 | △95,645 |
| 14 その他流動負債の増加額 | | 17,301 | 37,336 |
| 15 役員賞与の支払額 | | △9,385 | △7,285 |
| 小計 | | 521,162 | 1,263,622 |
| 16 利息及び配当金の受取額 | | 20,761 | 25,475 |
| 17 法人税等の支払額 | | △325,193 | △122,108 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 216,729 | 1,166,989 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 有価証券の売却による収入 | | 510,000 | 260,035 |
| 2 有形固定資産の取得による支出 | | △614,067 | △964,252 |
| 3 有形固定資産の売却による収入 | | 1,566 | 540 |
| 4 無形固定資産の取得による支出 | | △3,870 | — |
| 5 投資有価証券の取得による支出 | | △210,107 | △60,048 |
| 6 投資有価証券の売却等による収入 | | — | 180,450 |
| 7 貸付けによる支出 | | △350,000 | △1,000,000 |
| 8 貸付金の回収による収入 | | 700,827 | 300,702 |
| 9 その他(投資その他の資産)取得等による支出 | | △17,068 | — |
| 10 その他(投資その他の資産)売却等による収入 | | 7,610 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 24,891 | △1,282,571 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 自己株式の取得による支出 | | △1,267 | △3,531 |
| 2 配当金の支払額 | | △69,104 | △57,573 |
| 3 少数株主への配当金の支払額 | | △855 | △1,710 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △71,226 | △62,814 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 | | 170,394 | △178,396 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 346,215 | 516,609 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | | 516,609 | 338,212 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 朝日物産株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 朝日産業株式会社(休業中)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社朝日産業株式会社は小規模会社であり、会社の総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 新光糖業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称及び持分法を適用しない理由 主要な会社等の名称 朝日産業株式会社 理由は1-(2)に記載のとおり。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社新光糖業株式会社の決算日(8月31日)は当社決算日と異なりますが、同社事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 原材料のうち輸入原料、未着原料 先入先出法による原価法</p> <p>b 商品、製品、輸入原料以外の原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 新光糖業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称及び持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社新光糖業株式会社の決算日(8月31日)は当社決算日と異なるため、同社中間決算日(2月28日)に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 原材料のうち輸入原料、未着原料 同左</p> <p>b 商品、製品、輸入原料以外の原材料、仕掛品 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく期末の退職慰労金の額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度の賞与支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,600千円減少しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、外貨建取引等会計処理基準で認められた特例による振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 輸入原料糖決済の為替変動リスクに備えるため、外貨建買掛金について原料糖価格決済の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却期間は15年であります。僅少なものについては発生年度に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,155,798千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,600千円減少しております。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>当社グループは平成17年12月27日に当社南隣接土地取得のための不動産売買契約を締結しました。 同契約の要旨は下記のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 取得する不動産の内容 <ol style="list-style-type: none"> (1)所在地 大阪市城東区今福西六丁目23番 (2)取得価額 854,388千円 2 譲受先 コニシ株式会社 3 譲受予定日 平成18年7月31日 4 損益に与える影響 本資産の取得に伴う租税公課等200千円は平成18年9月中間期において販売費及び一般管理費に計上を予定しております。 | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----------|--------|-----------|---|-----------|-------------|-------|---|------|-----------|--------|----------|---|-----------|-------------|---------|
| <p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,478,776千円</p> <p>※2 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">199,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,938千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(未払消費税等)</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株11,522千株であります。</p> <p>※4 自己株式の保有数は、普通株式7,379株であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、連結会社および持分法適用関連会社は、連結財務諸表提出会社の株式を保有しておりません。</p> | 有価証券 | 100,000千円 | 投資有価証券 | 199,938千円 | 計 | 299,938千円 | その他(未払消費税等) | 530千円 | <p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,649,060千円</p> <p>※2 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">200,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,968千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(未払消費税等)</td> <td style="text-align: right;">3,555千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> | 有価証券 | 200,011千円 | 投資有価証券 | 99,957千円 | 計 | 299,968千円 | その他(未払消費税等) | 3,555千円 |
| 有価証券 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 199,938千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 299,938千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(未払消費税等) | 530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 200,011千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 99,957千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 299,968千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(未払消費税等) | 3,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-------|-----------|------|-----------|--------|---------|---------------|----------|------------|-------|---------------|---------|--------|---------|---|--------|-----------|-------|-----------|------|-----------|--------|---------|---------------|----------|------------|----------|------------|-------|---------------|---------|
| <p>※1 売上原価中の労務費に含まれる退職給付費用は24,384千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">528,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">508,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">220,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,672千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">5,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,354千円</td> </tr> </table> | 運賃・保管料 | 528,056千円 | 販売手数料 | 508,180千円 | 給料手当 | 220,018千円 | 退職給付費用 | 2,263千円 | 役員退職慰労金引当金繰入額 | 14,672千円 | 建物及び構築物除却損 | 416千円 | 機械装置及び運搬具等除却損 | 5,883千円 | 建物撤去費用 | 2,354千円 | <p>※1 売上原価中の労務費に含まれる退職給付費用は24,977千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">493,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">468,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">225,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,600千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">1,869千円</td> </tr> </table> | 運賃・保管料 | 493,443千円 | 販売手数料 | 468,850千円 | 給料手当 | 225,030千円 | 退職給付費用 | 6,443千円 | 役員退職慰労金引当金繰入額 | 15,571千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 11,600千円 | 建物及び構築物除却損 | 203千円 | 機械装置及び運搬具等除却損 | 1,869千円 |
| 運賃・保管料 | 528,056千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 508,180千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 220,018千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 2,263千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労金引当金繰入額 | 14,672千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物除却損 | 416千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具等除却損 | 5,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物撤去費用 | 2,354千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃・保管料 | 493,443千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 468,850千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 225,030千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 6,443千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労金引当金繰入額 | 15,571千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 11,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物除却損 | 203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具等除却損 | 1,869千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 11,522 | — | — | 11,522 |
| 合計 | 11,522 | — | — | 11,522 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 7 | 6 | — | 14 |
| 合計 | 7 | 6 | — | 14 |

(注) 自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 57,573 | 5 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 92,062 | 利益剰余金 | 8 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 471,146千円 | 現金及び預金勘定 292,590千円 |
| 有価証券 305,462千円 | 有価証券 455,679千円 |
| 計 776,609千円 | 計 748,270千円 |
| 国債ファンドを除く有価証券 <u>△260,000千円</u> | 国債ファンドを除く有価証券 <u>△410,057千円</u> |
| 現金及び現金同等物 <u>516,609千円</u> | 現金及び現金同等物 <u>338,212千円</u> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------------|---------------------|---------------------|---------|---------|-------|---------|---|---|------------|--------------|-------------|--------|---------|---------|----------|-------|-------|-------|---|--|-------------|-------------------|----|---------|-------|--------|--------|------------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 単位 (千円) | 単位 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="width: 20%;">その他 (長期前 払費用)</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,723</td> <td style="text-align: right;">10,826</td> <td style="text-align: right;">12,380</td> <td style="text-align: right;">29,929</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,964</td> <td style="text-align: right;">8,236</td> <td style="text-align: right;">11,967</td> <td style="text-align: right;">25,167</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,759</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> <td style="text-align: right;">412</td> <td style="text-align: right;">4,762</td> </tr> </tbody> </table> | | 車両及び 運搬具 | 工具、器 具及び備 品 | その他 (長期前 払費用) | 合計 | 取得価額相当額 | 6,723 | 10,826 | 12,380 | 29,929 | 減価償却累計額相当額 | 4,964 | 8,236 | 11,967 | 25,167 | 期末残高相当額 | 1,759 | 2,590 | 412 | 4,762 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,319</td> <td style="text-align: right;">14,741</td> <td style="text-align: right;">21,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> <td style="text-align: right;">7,631</td> <td style="text-align: right;">9,747</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,203</td> <td style="text-align: right;">7,110</td> <td style="text-align: right;">11,313</td> </tr> </tbody> </table> | | 車両及び 運搬具 | 工具、器 具及び備 品 | 合計 | 取得価額相当額 | 6,319 | 14,741 | 21,061 | 減価償却累計額相当額 | 2,115 | 7,631 | 9,747 | 期末残高相当額 | 4,203 | 7,110 | 11,313 |
| | 車両及び 運搬具 | 工具、器 具及び備 品 | その他 (長期前 払費用) | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 6,723 | 10,826 | 12,380 | 29,929 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 4,964 | 8,236 | 11,967 | 25,167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,759 | 2,590 | 412 | 4,762 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 車両及び 運搬具 | 工具、器 具及び備 品 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 6,319 | 14,741 | 21,061 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 2,115 | 7,631 | 9,747 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 4,203 | 7,110 | 11,313 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未経過リース料期末残高相当額等 | ② 未経過リース料期末残高相当額等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;">1年以内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,005千円</td> <td style="text-align: right;">944千円</td> <td style="text-align: right;">4,950千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | 4,005千円 | 944千円 | 4,950千円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;">1年以内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,223千円</td> <td style="text-align: right;">8,180千円</td> <td style="text-align: right;">11,404千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | 3,223千円 | 8,180千円 | 11,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4,005千円 | 944千円 | 4,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3,223千円 | 8,180千円 | 11,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;">減価償却費相 当額</th> <th style="width: 33%;">支払利息相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,909千円</td> <td style="text-align: right;">6,527千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 減価償却費相 当額 | 支払利息相当 額 | 支払リース料 | 6,909千円 | 6,527千円 | | | 217千円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;">減価償却費相 当額</th> <th style="width: 33%;">支払利息相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,547千円</td> <td style="text-align: right;">5,243千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 減価償却費相 当額 | 支払利息相当 額 | 支払リース料 | 5,547千円 | 5,243千円 | | | 206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 減価償却費相 当額 | 支払利息相当 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6,909千円 | 6,527千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 減価償却費相 当額 | 支払利息相当 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,547千円 | 5,243千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | ・利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) | (減損損失について) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円) | 連結決算日における時価 (千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|---------------------------------|---------------------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの | | | |
| ① 国債・地方債等 | 460,120 | 462,848 | 2,728 |
| ② 社債 | 100,000 | 100,110 | 110 |
| ③ その他 | — | — | — |
| 小計 | 560,120 | 562,958 | 2,838 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | | | |
| ① 国債・地方債等 | 510,013 | 505,471 | △4,541 |
| ② 社債 | 399,969 | 393,123 | △6,846 |
| ③ その他 | — | — | — |
| 小計 | 909,982 | 898,594 | △11,387 |
| 合計 | 1,470,102 | 1,461,552 | △8,549 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----------|---------------------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 54,152 | 275,004 | 220,852 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | 100,000 | 100,050 | 50 |
| 小計 | 154,152 | 375,054 | 220,902 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | — | — | — |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 合計 | 154,152 | 375,054 | 220,902 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------------|-----------------|
| ① 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 15,628 |
| ② 変動利付国債ファンド | 45,462 |
| 合計 | 61,090 |

(2) 子会社株式及び関連会社株式

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------|-----------------|
| ① 子会社株式 | 4,000 |
| ② 関連会社株式 | 1,474,776 |
| 合計 | 1,478,776 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|-----------|--------------|---------------|-----------|
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| ① 国債・地方債等 | 160,000 | 810,133 | — | — |
| ② 社債 | 100,000 | 399,969 | — | — |
| ③ その他 | 45,462 | — | — | — |
| 小計 | 305,462 | 1,210,102 | — | — |
| その他有価証券 | | | | |
| ① 債券 | — | — | — | — |
| ② その他 | — | — | — | — |
| 小計 | — | — | — | — |
| 合計 | 305,462 | 1,210,102 | — | — |

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円) | 連結決算日における時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|---------------------------------|---------------------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの | | | |
| ① 国債・地方債等 | 360,070 | 361,184 | 1,114 |
| ② 社債 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 小計 | 360,070 | 361,184 | 1,114 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | | | |
| ① 国債・地方債等 | 509,953 | 508,286 | △1,667 |
| ② 社債 | 399,977 | 396,613 | △3,364 |
| ③ その他 | — | — | — |
| 小計 | 909,930 | 904,899 | △5,031 |
| 合計 | 1,270,000 | 1,266,083 | △3,917 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|-----------|---------------------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 46,733 | 94,500 | 47,766 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | 100,000 | 100,170 | 170 |
| 小計 | 146,733 | 194,670 | 47,936 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | — | — | — |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 合計 | 146,733 | 194,670 | 47,936 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 180,450 | 173,030 | — |

4 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|--------------------|----------------|
| ① 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 15,628 |
| ② 変動利付国債ファンド | 45,621 |
| 合計 | 61,250 |

(2) 子会社株式及び関連会社株式

| 内容 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|----------|----------------|
| ① 子会社株式 | 4,000 |
| ② 関連会社株式 | 1,645,060 |
| 合計 | 1,649,060 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内（千円） | 1年超5年以内（千円） | 5年超10年以内（千円） | 10年超（千円） |
|-----------|----------|-------------|--------------|----------|
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| ① 国債・地方債等 | 410,057 | 459,966 | — | — |
| ② 社債 | — | 399,977 | — | — |
| ③ その他 | 45,621 | — | — | — |
| 小計 | 455,679 | 859,943 | — | — |
| その他有価証券 | | | | |
| ① 債券 | — | — | — | — |
| ② その他 | — | — | — | — |
| 小計 | — | — | — | — |
| 合計 | 455,679 | 859,943 | — | — |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

① 取引の内容、取引に対する取組方針および利用目的

当社グループでは当社のみが商品関連および通貨関連デリバティブを実施しており、当社の原料糖はニューヨーク砂糖取引所およびロンドン先物・オプション取引所の砂糖市場を中心に、また、日本では東京穀物商品取引所および関西商品取引所で売買が行われております。

当社の原料糖の仕入価格は、上記取引所の商品先物市場価格を基準に決めるため、その一部につき商品市場で先物取引を行っております。

この商品関連デリバティブ取引は、当社が実需者であるため先物約定価格で「現物引受」を行うものであり、仕入方法の手段として利用しております。

また、通貨関連における先物為替予約取引は、原料糖輸入取引に係る代金決済のためのものであり、為替変動のリスクに備えるため外貨建仕入代金について為替予約を付しております。これらはいずれも原料糖輸入代金決済の手法であり、投機目的の取引ではありません。

なお、当連結会計年度における商品関連デリバティブ取引はありません。

② 取引に係るリスクの内容および管理体制その他

商品関連の取引は、当社の生産計画に基づく原料糖仕入方法の一つであり、通貨関連の取引は、輸入契約に基づく原料糖仕入代金決済のために為替予約を付しているものであります。

これらはいずれも実需を伴うもので、リスクはほとんどないと判断しておりますが、上記取引状況については取締役会での定期的報告確認事項としております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 商品関連 (平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | | |
|-----------|-----------|------------------------|---------------------|---------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 米ドル | 402,509 | — | 402,741 | 232 |
| | 合計 | 402,509 | — | 402,741 | 232 |

(注)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

1 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3 上記の先物為替予約については原糖仕入代金に充てるもので、平成18年5月24日に決済しております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

① 取引の内容、取引に対する取組方針および利用目的

当社グループでは当社のみが商品関連および通貨関連デリバティブを実施しており、当社の原料糖はニューヨーク砂糖取引所およびロンドン先物・オプション取引所の砂糖市場を中心に、また、日本では東京穀物商品取引所および関西商品取引所で売買が行われております。

当社の原料糖の仕入価格は、上記取引所の商品先物市場価格を基準に決めるため、その一部につき商品市場で先物取引を行っております。

この商品関連デリバティブ取引は、当社が実需者であるため先物約定価格で「現物引受」を行うものであり、仕入方法の手段として利用しております。

また、通貨関連における先物為替予約取引は、原料糖輸入取引に係る代金決済のためのものであり、為替変動のリスクに備えるため外貨建仕入代金について為替予約を付しております。これらはいずれも原料糖輸入代金決済の手法であり、投機目的の取引ではありません。

なお、当連結会計年度における商品関連デリバティブ取引はありません。

② 取引に係るリスクの内容および管理体制その他

商品関連の取引は、当社の生産計画に基づく原料糖仕入方法の一つであり、通貨関連の取引は、輸入契約に基づく原料糖仕入代金決済のために為替予約を付しているものであります。

これらはすべて実需を伴うもので、リスクはほとんどないと判断しておりますが、上記取引状況については取締役会での定期的報告確認事項としております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 商品関連（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

(2) 通貨関連（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|--------|----------|---|----------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|--------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金規定に基づく確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社（連結財務諸表提出会社）は住商連合企業年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="156 568 718 672"><tr><td>退職給付債務の額</td><td>552,578千円</td></tr><tr><td>年金資産残高</td><td>217,026千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金の額</td><td>335,551千円</td></tr></table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。</p> <table data-bbox="156 815 718 882"><tr><td>退職給付費用の額</td><td>26,647千円</td></tr><tr><td>勤務費用の額</td><td>26,647千円</td></tr></table> | 退職給付債務の額 | 552,578千円 | 年金資産残高 | 217,026千円 | 退職給付引当金の額 | 335,551千円 | 退職給付費用の額 | 26,647千円 | 勤務費用の額 | 26,647千円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="804 568 1366 672"><tr><td>退職給付債務の額</td><td>491,706千円</td></tr><tr><td>年金資産残高</td><td>194,742千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金の額</td><td>296,963千円</td></tr></table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。</p> <table data-bbox="804 815 1366 882"><tr><td>退職給付費用の額</td><td>31,420千円</td></tr><tr><td>勤務費用の額</td><td>31,420千円</td></tr></table> | 退職給付債務の額 | 491,706千円 | 年金資産残高 | 194,742千円 | 退職給付引当金の額 | 296,963千円 | 退職給付費用の額 | 31,420千円 | 勤務費用の額 | 31,420千円 |
| 退職給付債務の額 | 552,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産残高 | 217,026千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金の額 | 335,551千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用の額 | 26,647千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用の額 | 26,647千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務の額 | 491,706千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産残高 | 194,742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金の額 | 296,963千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用の額 | 31,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用の額 | 31,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|---------|------|----------|--------------------|----------|----------------------|---------|-----------|-----------|---------|----------|-------------------|----------|--|----------|--------------|-----------|------------|--------------------|--------------|----------------------|----------|-----------|---|----------|----------|----------|----------|-------------------|----------|--------------|----------|------------|---------|-----------|-----------|---------|----------|---------------|----------|-----|----------|--------------|-----------|--------------|-----------|--------------|-----------|----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔繰延税金資産（流動）〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">45,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,465千円</td> </tr> </table> <p>〔繰延税金資産（固定）〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">7,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用否認額</td> <td style="text-align: right;">134,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">34,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,521千円</td> </tr> </table> <p>〔繰延税金負債〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価益否認額</td> <td style="text-align: right;">△90,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,415千円</td> </tr> </table> | 未払事業税否認額 | 1,046千円 | その他 | 45,419千円 | 繰延税金資産（流動）小計 | 46,465千円 | 有価証券評価損否認額 | 7,708千円 | 退職給付費用否認額 | 134,477千円 | 減価償却超過額 | 34,975千円 | 役員退職慰労金引当金繰入額 | 19,479千円 | その他 | 17,880千円 | 繰延税金資産（固定）小計 | 214,521千円 | 有価証券評価益否認額 | △90,570千円 | 繰延税金資産（固定）純額 | 123,951千円 | 繰延税金資産合計 | 170,415千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔繰延税金資産（流動）〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">31,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">25,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,150千円</td> </tr> </table> <p>〔繰延税金資産（固定）〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">7,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用否認額</td> <td style="text-align: right;">121,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">35,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,330千円</td> </tr> </table> <p>〔繰延税金負債〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△19,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,826千円</td> </tr> </table> | 賞与引当金否認額 | 31,247千円 | 未払事業税否認額 | 25,446千円 | その他 | 19,456千円 | 繰延税金資産（流動）小計 | 76,150千円 | 有価証券評価損否認額 | 7,708千円 | 退職給付費用否認額 | 121,837千円 | 減価償却超過額 | 35,059千円 | 役員退職慰労金引当金繰入額 | 23,510千円 | その他 | 15,214千円 | 繰延税金資産（固定）小計 | 203,330千円 | その他有価証券評価差額金 | △19,653千円 | 繰延税金資産（固定）純額 | 183,676千円 | 繰延税金資産合計 | 259,826千円 |
| 未払事業税否認額 | 1,046千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 45,419千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（流動）小計 | 46,465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損否認額 | 7,708千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用否認額 | 134,477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 34,975千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労金引当金繰入額 | 19,479千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 17,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（固定）小計 | 214,521千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価益否認額 | △90,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（固定）純額 | 123,951千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 170,415千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認額 | 31,247千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認額 | 25,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 19,456千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（流動）小計 | 76,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損否認額 | 7,708千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用否認額 | 121,837千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 35,059千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労金引当金繰入額 | 23,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15,214千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（固定）小計 | 203,330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △19,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（固定）純額 | 183,676千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 259,826千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 41.0% | （調整） | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.0% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.3% | 住民税均等割等 | 0.9% | その他 | △0.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.5% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△6.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.6%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 41.0% | （調整） | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.2% | 住民税均等割等 | 0.4% | 持分法投資利益 | △6.7% | その他 | △0.7% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 41.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （調整） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 41.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （調整） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資利益 | △6.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、砂糖類の製造販売ならびにこれらの付随事業であり、砂糖類関係事業の売上高、営業利益および資産の金額が全体の90%を超えているので記載は省略します。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、砂糖類の製造販売ならびにこれらの付随事業であり、砂糖類関係事業の売上高、営業利益および資産の金額が全体の90%を超えているので記載は省略します。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないので該当しません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないので該当しません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社および連結子会社の海外売上高はないので該当しません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社および連結子会社の海外売上高はないので該当しません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 (住所) | 資本金 又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の 被所有割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|-----|-------------------|----------------------|---|-----------------------|----------|---------------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | |
| 親会社 | 住友商事㈱ (東京都中央区) | 219,278,931 | 各種商品の国内および貿易取引その他情報産業関連、サービス関連事業、建設、不動産事業等の経営 | 直接 68.74 | 役員の受入 3名 | 当社の販売代理店、原材料・商品の仕入先 | | | |
| | | | | | | 取引内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
| | | | | | | 商品・製品の販売 | 10,057,036 | 売掛金 | 313,480 |
| | | | | | | 原材料・商品の購入 | 4,414,744 | 買掛金 | 153,620 |
| | | | | | | その他 | 229,025 | 未払金 | 14,054 |

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品・製品の販売価格その他の取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。
- (2) 原材料・商品の購入については、輸入原糖はニューヨーク砂糖取引所の相場、国産原糖は国内砂糖市場相場の価格を基に決定し、その他の材料、商品については、住友商事㈱から提示された価格により、市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。
- (3) 「その他」は、約定に基づいた販売代理店手数料等であります。

2 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 (住所) | 資本金 又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の 所有割合 (%) | 関係内容 | | |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------|----------------------|--------------|--------|--------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | |
| 関連会社 (当該関連会社の子会社を含む) | 新光糖業株式会社 (大阪市城東区) | 300,000 | 甘蔗の栽培、分蜜糖の製造販売 | 直接 50 | 兼任 4名 | — | |
| | | 取引内容 | | | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
| | | 金銭の貸付 | | | 300,000 | 短期貸付金 | 300,000 |
| | | 賃貸料および貸付金利息等 | | | 65,432 | 未収金 | 6,428 |

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸付金の利率については、市中金利水準を勘案して決定しております。
- (2) 事務所賃貸料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっており、また、事務所賃貸料以外の取引についても当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 (住所) | 資本金 又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | |
|---------|-----------------------------------|----------------------|-----------|-------------------------------|--------------|--------|--------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | |
| 親会社の子会社 | 住友商事フィナンシャルマネジメント株式会社 (東京都中央区) | 100,000 | ファイナンス | なし | — | 資金の運用 | |
| | | 取引内容 | | | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
| | | 資金の運用 | | | 1,300,000 | 預け金 | 1,300,000 |

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

住友商事フィナンシャルマネジメント株式会社による資金の運用利率その他の条件については、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 (住所) | 資本金 又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の 被所有割合 (%) | 関係内容 | | | | | |
|-----|---------------------|----------------------|---|-----------------------|----------|---------------------------------|--|--------------|-----|--------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 住友商事(株) (東京都中央区) | 219,278,931 | 各種商品の国内および 貿易取引その他情報産 業関連、サービス関連 事業、建設、不動産事 業等の経営 | 直接 68.74 | 役員の受入 4名 | 当社の販売 代理店、原 材料・商品 の仕入先 | | | | |
| | | | | | | 取引内容 | | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
| | | | | | | 商品・製品の販売 | | 10,468,365 | 売掛金 | 622,981 |
| | | | | | | 原材料・商品の購入 | | 4,434,082 | 買掛金 | 55,671 |
| | | | | | | その他 | | 240,181 | 未払金 | 12,653 |

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品・製品の販売価格その他の取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。
- (2) 原材料・商品の購入については、輸入原糖はニューヨーク砂糖取引所の相場、国産原糖は国内砂糖市場相場の価格を基に決定し、その他の材料、商品については、住友商事(株)から提示された価格により、市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。
- (3) 「その他」は、約定に基づいた販売代理店手数料等であります。

2 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 (住所) | 資本金 又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | | | |
|-------------------------------------|-------------------------|----------------------|--------------------|----------------------|--------|--------------|--|--------------|-------|--------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連 会社 (当該関連会社 の子会社を含 む) | 新光糖業(株) (大阪市城東 区) | 300,000 | 甘蔗の栽培、分蜜糖の 製造販売 | 直接 50 | 兼任 3名 | — | | | | |
| | | | | | | 取引内容 | | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
| | | | | | | 金銭の貸付 | | — | 短期貸付金 | — |
| | | | | | | 賃貸料および貸付金利息等 | | 56,322 | 未収金 | 4,251 |

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸付金の利率については、市中金利水準を勘案して決定しております。
- (2) 事務所賃貸料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっており、また、事務所賃貸料以外の取引についても当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 (住所) | 資本金 又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | |
|-------------|--------------------------------|----------------------|-----------|-------------------------------|--------|--------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |
| 親会社 の子会社 | 住友商事フィナンシャルマネジメント㈱ (東京都中央区) | 100,000 | ファイナンス | なし | — | 資金の運用 |
| | | 取引内容 | | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
| | | 資金の運用 | | 2,300,000 | 預け金 | 2,300,000 |

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

住友商事フィナンシャルマネジメント㈱による資金の運用利率その他の条件については、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 836.81円 | 1株当たり純資産額 | 882.51円 |
| 1株当たり当期純利益 | 21.70円 | 1株当たり当期純利益 | 59.39円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 | 256,982千円 | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 | 683,667千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 249,937千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 683,667千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 | 7,045千円 | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | — |
| 普通株式の期中平均株式数 | 11,515,580株 | 普通株式の期中平均株式数 | 11,511,454株 |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

① 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

② 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|-----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 311,076 | | 140,801 | |
| 2 売掛金 | ※1 | 374,981 | | 688,555 | |
| 3 有価証券 | ※4 | 200,000 | | 300,022 | |
| 4 商品 | | 21,421 | | 49,884 | |
| 5 製品 | | 453,664 | | 373,968 | |
| 6 原材料 | | 799,733 | | 392,901 | |
| 7 仕掛品 | | 138,544 | | 147,206 | |
| 8 前払費用 | | 5,879 | | 4,409 | |
| 9 短期貸付金 | ※1 | 300,000 | | — | |
| 10 預け金 | | 1,300,000 | | 2,300,000 | |
| 11 前払金 | | 96,762 | | — | |
| 12 繰延税金資産 | | 35,258 | | 67,160 | |
| 13 その他 | | 14,997 | | 14,603 | |
| 貸倒引当金 | | △1,000 | | △1,000 | |
| 流動資産合計 | | 4,051,318 | 43.8 | 4,478,512 | 45.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| Ⅱ 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1 建物 | | 1,370,288 | | 1,389,712 | | |
| 減価償却累計額 | | 647,971 | 722,316 | 696,867 | 692,844 | |
| 2 構築物 | | 499,263 | | 504,322 | | |
| 減価償却累計額 | | 337,488 | 161,775 | 355,453 | 148,869 | |
| 3 機械及び装置 | | 8,228,702 | | 8,294,908 | | |
| 減価償却累計額 | | 6,096,999 | 2,131,703 | 6,416,419 | 1,878,488 | |
| 4 車輛及び運搬具 | | 5,851 | | 7,371 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,087 | 3,763 | 3,547 | 3,823 | |
| 5 工具器具及び備品 | | 199,530 | | 206,330 | | |
| 減価償却累計額 | | 152,263 | 47,267 | 164,911 | 41,418 | |
| 6 土地 | | | 265,882 | | 1,143,329 | |
| 有形固定資産合計 | | | 3,332,708 | 36.0 | 3,908,774 | 39.8 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1 ソフトウェア | | | 10,821 | | 7,529 | |
| 無形固定資産合計 | | | 10,821 | 0.1 | 7,529 | 0.0 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | ※4 | | 1,490,677 | | 1,010,193 | |
| 2 関係会社株式 | | | 244,077 | | 244,077 | |
| 3 従業員長期貸付金 | | | 3,232 | | 2,530 | |
| 4 長期前払費用 | | | 6,613 | | 2,204 | |
| 5 繰延税金資産 | | | 92,772 | | 152,516 | |
| 6 その他 | | | 25,794 | | 25,794 | |
| 貸倒引当金 | | | △2,000 | | △2,000 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,861,167 | 20.1 | 1,435,315 | 14.6 |
| 固定資産合計 | | | 5,204,698 | 56.2 | 5,351,620 | 54.4 |
| 資産合計 | | | 9,256,016 | 100 | 9,830,133 | 100 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | ※1 | 254,972 | | 147,055 | |
| 2 未払金 | ※1 | 305,165 | | 359,777 | |
| 3 未払費用 | | 72,663 | | 78,354 | |
| 4 未払消費税等 | ※4 | 36,322 | | 57,795 | |
| 5 未払法人税等 | | 40,945 | | 318,123 | |
| 6 預り金 | | 18,140 | | 17,605 | |
| 7 役員賞与引当金 | | — | | 10,000 | |
| 流動負債合計 | | 728,210 | 7.9 | 988,711 | 10.1 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | | 298,384 | | 265,844 | |
| 2 役員退職慰労金引当金 | | 19,904 | | 24,053 | |
| 固定負債合計 | | 318,288 | 3.4 | 289,897 | 2.9 |
| 負債合計 | | 1,046,498 | 11.3 | 1,278,609 | 13.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | | 1,495,000 | 16.2 | — |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 942,000 | | — | |
| 2 その他資本剰余金 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 783 | | — | |
| 資本剰余金合計 | | | 942,783 | 10.1 | — |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 117,000 | | — | |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 5,000,000 | | — | |
| 3 当期末処分利益 | | 527,155 | | — | |
| 利益剰余金合計 | | | 5,644,155 | 61.0 | — |
| IV その他有価証券評価差額 金 | ※5 | | 130,332 | 1.4 | — |
| V 自己株式 | ※3 | | △2,753 | △0.0 | — |
| 資本合計 | | | 8,209,518 | 88.7 | — |
| 負債・資本合計 | | | 9,256,016 | 100 | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | |
|--------------------|----------|-----------------------|---|------------|-----------------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | | 構成比 (%) | 金額 (千円) | | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | — | — | 1,495,000 | | 15.2 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | | | 942,000 | | |
| (2) その他資本剰余金 | | — | | | 783 | | |
| 資本剰余金合計 | | | — | — | 942,783 | | 9.5 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | | | 117,000 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | — | | | 5,150,000 | | |
| 繰越利益剰余金 | | — | | | 824,742 | | |
| 利益剰余金合計 | | | — | — | 6,091,742 | | 62.0 |
| 4 自己株式 | | | — | — | △6,284 | | △0.0 |
| 株主資本合計 | | | — | — | 8,523,241 | | 86.7 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差 額金 | | | — | — | 28,282 | | 0.3 |
| 評価・換算差額等合計 | | | — | — | 28,282 | | 0.3 |
| 純資産合計 | | | — | — | 8,551,523 | | 87.0 |
| 負債純資産合計 | | | — | — | 9,830,133 | | 100 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1 製品売上高 | ※3 | 11,133,322 | | | 11,611,246 | | |
| 2 商品売上高 | ※3 | 130,295 | 11,263,617 | 100 | 110,717 | 11,721,963 | 100 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1 製品期首たな卸高 | | 318,856 | | | 453,664 | | |
| 2 商品期首たな卸高 | | 49,107 | | | 21,421 | | |
| 3 当期製品製造原価 | ※3 | 9,446,322 | | | 9,523,881 | | |
| 4 当期商品仕入高 | | 82,434 | | | 110,388 | | |
| 合計 | | 9,896,720 | | | 10,109,356 | | |
| 5 一般管理費振替高 | | 2,516 | | | 2,591 | | |
| 6 製品期末たな卸高 | | 453,664 | | | 373,968 | | |
| 7 商品期末たな卸高 | | 21,421 | 9,419,118 | 83.6 | 49,884 | 9,682,911 | 82.6 |
| 売上総利益 | | | 1,844,499 | 16.4 | | 2,039,051 | 17.4 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 1,433,761 | 12.7 | | 1,369,954 | 11.7 |
| 営業利益 | | | 410,737 | 3.7 | | 669,097 | 5.7 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息及び配当金 | ※3 | 8,255 | | | 17,236 | | |
| 2 有価証券利息 | | 13,050 | | | 9,408 | | |
| 3 その他 | | 8,416 | 29,722 | 0.2 | 3,984 | 30,630 | 0.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | ※2 | 8,179 | | | 1,794 | | |
| 2 その他 | | 1,459 | 9,638 | 0.1 | 234 | 2,029 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 430,821 | 3.8 | | 697,698 | 5.9 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | — | — | — | 173,030 | 173,030 | 1.5 |
| 税引前当期純利益 | | | 430,821 | 3.8 | | 870,729 | 7.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 166,000 | | | 380,000 | | |
| 法人税等調整額 | | 22,646 | 188,646 | 1.6 | △20,730 | 359,270 | 3.0 |
| 当期純利益 | | | 242,175 | 2.2 | | 511,459 | 4.4 |
| 前期繰越利益 | | | 284,980 | | | — | |
| 当期末処分利益 | | | 527,155 | | | — | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第91期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日) | | 第92期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日) | |
|----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 7,846,338 | 83.1 | 7,986,824 | 83.9 |
| 労務費 | ※1 | 361,469 | 3.8 | 379,592 | 3.9 |
| 経費 | ※2 | 1,238,340 | 13.1 | 1,166,126 | 12.2 |
| 当期総製造費用 | | 9,446,148 | 100 | 9,532,543 | 100 |
| 仕掛品期首棚卸高 | | 138,718 | | 138,544 | |
| 合計 | | 9,584,866 | | 9,671,087 | |
| 仕掛品期末棚卸高 | | 138,544 | | 147,206 | |
| 当期製品製造原価 | | 9,446,322 | | 9,523,881 | |

※1 このうち 退職給付費用 18,916千円 ※1 このうち 退職給付費用 19,881千円

※2 このうち 主要な費用および金額 ※2 このうち 主要な費用および金額

| | | | |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 外注作業費 | 255,869千円 | 外注作業費 | 197,788千円 |
| 電力料・水道料 | 196,487千円 | 電力料・水道料 | 207,907千円 |
| 減価償却費 | 452,802千円 | 減価償却費 | 406,477千円 |
| 修繕費 | 108,996千円 | 修繕費 | 126,086千円 |

(注) 原価計算方法

単純総合原価計算の方法により算定した実際原価を製品種類の等級別に配賦しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

| | | 前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日) | |
|------------|----------|----------------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 527,155 |
| II 利益処分額 | | | |
| 1 配当金 | | 57,573 | |
| 2 役員賞与金 | | 6,300 | |
| (うち監査役賞与金) | | (1,000) | |
| 3 任意積立金 | | | |
| (1) 別途積立金 | | 150,000 | 213,873 |
| III 次期繰越利益 | | | 313,282 |
| | | | |

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|---------|----------|---------|---------|-----------|----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,495,000 | 942,000 | 783 | 942,783 | 117,000 | 5,000,000 | 527,155 | 5,644,155 | △2,753 | 8,079,186 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立(注) | | | | | | 150,000 | △150,000 | — | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | △57,573 | △57,573 | | △57,573 |
| 役員賞与(注) | | | | | | | △6,300 | △6,300 | | △6,300 |
| 当期純利益 | | | | | | | 511,459 | 511,459 | | 511,459 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △3,531 | △3,531 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | — | 150,000 | 297,586 | 447,586 | △3,531 | 444,055 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,495,000 | 942,000 | 783 | 942,783 | 117,000 | 5,150,000 | 824,742 | 6,091,742 | △6,284 | 8,523,241 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 130,332 | 130,332 | 8,209,518 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 別途積立金の積立(注) | | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | △57,573 |
| 役員賞与(注) | | | △6,300 |
| 当期純利益 | | | 511,459 |
| 自己株式の取得 | | | △3,531 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | △102,049 | △102,049 | △102,049 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △102,049 | △102,049 | 342,005 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 28,282 | 28,282 | 8,551,523 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> |
| <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料のうち輸入原料、未着原料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品、製品、輸入原料・未着原料以外の原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> | <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料のうち輸入原料、未着原料 同左</p> <p>(2) 商品、製品、輸入原料・未着原料以外の原材料、仕掛品 同左</p> |
| <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p> | <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく期末の退職慰労金の額を計上しております。 毎期の繰入額は期首、期末の増差額であります。</p> | <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度の賞与支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ11,600千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> |
| <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> |
| <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、外貨建取引等会計処理基準で認められた特例による振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 輸入原料糖決済の為替変動リスクに備えるため、外貨建買掛金について原料糖価格決済の範囲内で為替予約を行っております。</p> | <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> |
| <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,551,523千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ11,600千円減少しております。</p> |

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>当社は平成17年12月27日に当社南隣接土地取得のための不動産売買契約を締結しました。 同契約の要旨は下記のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 取得する不動産の内容 <ol style="list-style-type: none"> (1)所在地 大阪市城東区今福西六丁目23番 (2)取得価額 854,388千円 2 譲受先 コニシ株式会社 3 譲受予定日 平成18年7月31日 4 損益に与える影響 本資産の取得に伴う租税公課等200千円は平成18年9月中間期において販売費及び一般管理費に計上を予定しております。 | <p>—————</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-----------|-------|-----------|-----|-----------|-----|----------|------|-----------|--------|-----------|---|-----------|--|-----|-----------|-----|----------|-----|----------|------|-----------|--------|----------|---|-----------|
| <p>※1 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">313,480千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">153,620千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">32,174千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社が発行する株式および発行済株式の総数 授権株数 普通株式 37,522千株</p> <p>定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、当社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、当該定款の定めを削除を内容とする定款変更決議がなされました。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,522千株</p> <p>※3 自己株式の保有数 普通株式 7,379株</p> <p>※4 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">199,938千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,938千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務 未払消費税等 530千円</p> <p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が130,332千円（その他有価証券評価差額金）増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> | 売掛金 | 313,480千円 | 短期貸付金 | 300,000千円 | 買掛金 | 153,620千円 | 未払金 | 32,174千円 | 有価証券 | 100,000千円 | 投資有価証券 | 199,938千円 | 計 | 299,938千円 | <p>※1 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">622,981千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">67,750千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">24,563千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">200,011千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,957千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,968千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務 未払消費税等 3,555千円</p> <p>※5 _____</p> | 売掛金 | 622,981千円 | 買掛金 | 67,750千円 | 未払金 | 24,563千円 | 有価証券 | 200,011千円 | 投資有価証券 | 99,957千円 | 計 | 299,968千円 |
| 売掛金 | 313,480千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 153,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 32,174千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 199,938千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 299,938千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 622,981千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 67,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 24,563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 200,011千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 99,957千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 299,968千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-------|-----------|------|-----------|--------|---------|---------------|---------|---------|---------|-------------|---------|-------|-------------|-------|-----------|-------------------|-------------|-----------|---------|---|--------|-----------|-------|-----------|------|-----------|--------|---------|---------------|---------|------------|----------|---------|---------|-------------|-------|-------|--------------|-------|----------|-------------------|-------------|-----------|---------|
| <p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">528,056千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">508,180千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">189,755千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,934千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,470千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">5,130千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産除却損他</td> <td style="text-align: right;">3,048千円</td> </tr> </table> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">9,926,412千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">130,624千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価のうち原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,459,307千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">1,934千円</td> </tr> </table> | 運賃・保管料 | 528,056千円 | 販売手数料 | 508,180千円 | 給料手当 | 189,755千円 | 退職給付費用 | 1,934千円 | 役員退職慰労金引当金繰入額 | 9,470千円 | 機械装置除却損 | 5,130千円 | その他固定資産除却損他 | 3,048千円 | 製品売上高 | 9,926,412千円 | 商品売上高 | 130,624千円 | 当期製品製造原価のうち原材料仕入高 | 4,459,307千円 | 受取利息及び配当金 | 1,934千円 | <p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">493,443千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">468,850千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">191,843千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,139千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,889千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1,522千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産除却損他</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> </table> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">10,372,587千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">95,778千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価のうち原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,683,971千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">2,985千円</td> </tr> </table> | 運賃・保管料 | 493,443千円 | 販売手数料 | 468,850千円 | 給料手当 | 191,843千円 | 退職給付費用 | 6,139千円 | 役員退職慰労金引当金繰入額 | 9,889千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 10,000千円 | 機械装置除却損 | 1,522千円 | その他固定資産除却損他 | 272千円 | 製品売上高 | 10,372,587千円 | 商品売上高 | 95,778千円 | 当期製品製造原価のうち原材料仕入高 | 4,683,971千円 | 受取利息及び配当金 | 2,985千円 |
| 運賃・保管料 | 528,056千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 508,180千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 189,755千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,934千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労金引当金繰入額 | 9,470千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置除却損 | 5,130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他固定資産除却損他 | 3,048千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品売上高 | 9,926,412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品売上高 | 130,624千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製品製造原価のうち原材料仕入高 | 4,459,307千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息及び配当金 | 1,934千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃・保管料 | 493,443千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 468,850千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 191,843千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 6,139千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労金引当金繰入額 | 9,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 10,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置除却損 | 1,522千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他固定資産除却損他 | 272千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品売上高 | 10,372,587千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品売上高 | 95,778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製品製造原価のうち原材料仕入高 | 4,683,971千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息及び配当金 | 2,985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式 数(千株) | 当事業年度増加株 式数(千株) | 当事業年度減少株 式数(千株) | 当事業年度末株式 数(千株) |
|------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 7 | 6 | - | 14 |
| 合計 | 7 | 6 | - | 14 |

(注) 自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|--|--|-------------------|---------------------|--------|--|-----------------------|-------------------|-------------|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | 単位 (千円) | | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | 単位 (千円) | | | |
| | 車両及び 運搬具 | 工具、器 具及び備 品 | その他 (長期前 払費用) | 合計 | | 車両及び 運搬具 | 工具、器 具及び備 品 | 合計 | |
| 取得価額相当額 | 6,723 | 10,826 | 12,380 | 29,929 | 取得価額相当額 | 6,319 | 14,741 | 21,061 | |
| 減価償却累計額相当額 | 4,964 | 8,236 | 11,967 | 25,167 | 減価償却累計額相当額 | 2,115 | 7,631 | 9,747 | |
| 期末残高相当額 | 1,759 | 2,590 | 412 | 4,762 | 期末残高相当額 | 4,203 | 7,110 | 11,313 | |
| ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | 1年以内 1年超 合計 | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | 1年以内 1年超 合計 | | | |
| | 4,005千円 | 944千円 | 4,950千円 | | | 3,223千円 | 8,180千円 | 11,404千円 | |
| ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | 支払リース料 | 減価償却費相 当額 | 支払利息相当 額 | | ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | 支払リース料 | 減価償却費相 当額 | 支払利息相当 額 | |
| | 6,909千円 | 6,527千円 | 217千円 | | | 5,547千円 | 5,243千円 | 206千円 | |
| ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | 同左 | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | | | | ・利息相当額の算定方法 | 同左 | | | |
| (減損損失について) | リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) | 同左 | | | |

(有価証券関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| 子会社株式および関連会社株式で時価のあるものではありません。 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 (流動) | 繰延税金資産 (流動) |
| 未払販売費否認額 7,720千円 | 未払販売費否認額 7,298千円 |
| 未払事業税否認額 200千円 | 未払事業税否認額 25,446千円 |
| 未払賞与否認額 22,416千円 | 未払賞与否認額 25,115千円 |
| その他 4,920千円 | その他 9,299千円 |
| 繰延税金資産 (流動) 小計 35,258千円 | 繰延税金資産 (流動) 小計 67,160千円 |
| 繰延税金資産 (固定) | 繰延税金資産 (固定) |
| 有価証券評価損否認額 7,708千円 | 有価証券評価損否認額 7,708千円 |
| 退職給付費用否認額 122,337千円 | 退職給付費用否認額 108,996千円 |
| 減価償却超過額 29,556千円 | 減価償却超過額 29,818千円 |
| 役員退職慰労金引当金繰入額 8,160千円 | 役員退職慰労金引当金繰入額 9,861千円 |
| ゴルフ会員権減損否認額 2,050千円 | ゴルフ会員権減損否認額 2,050千円 |
| その他 13,530千円 | その他 13,735千円 |
| 繰延税金資産 (固定) 小計 183,342千円 | 繰延税金資産 (固定) 小計 172,170千円 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 有価証券評価益否認額 <u>△90,570千円</u> | その他有価証券評価差額金 <u>△19,653千円</u> |
| 繰延税金資産 (固定) 純額 <u>92,772千円</u> | 繰延税金資産 (固定) 純額 <u>152,516千円</u> |
| 繰延税金資産合計 128,030千円 | 繰延税金資産合計 219,676千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 41.0% | 法定実効税率 41.0% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.3%</u> | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.2%</u> |
| 住民税均等割等 0.9% | 住民税均等割等 0.4% |
| その他 0.0% | その他 <u>△0.9%</u> |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.8%</u> | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.3%</u> |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---|-------------|---|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 712.42円 | 1株当たり純資産額 | 743.11円 |
| 1株当たり当期純利益 | 20.48円 | 1株当たり当期純利益 | 44.43円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 242,175千円 | 損益計算書上の当期純利益 | 511,459千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 235,875千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 511,459千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | |
| 利益処分による役員賞与金 | 6,300千円 | ————— | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 11,515,580株 | 普通株式の期中平均株式数 | 11,511,454株 |

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|------------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 日新製糖(株) | 94,500 |
| | | (株)村上商店 | 5,000 |
| | | (株)精糖工業会館 | 4,800 |
| | | (株)大阪砂糖会館 | 3,086 |
| | | 三立製菓(株) | 2,378 |
| | | (株)東洋経済新報社他 1 銘柄 | 363 |
| 計 | | 362,427 | 110,128 |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------------|-----------------------------|------------------|
| 有価証券 | 満期保有 目的の債券 | 第20回利付国債 | 200,022 |
| | | 第200回利付国債 | 100,000 |
| 小計 | | 300,000 | 300,022 |
| 投資有価証券 | 満期保有 目的の債券 | 第37回利付国債 | 199,914 |
| | | 第35回利付国債 | 100,153 |
| | | 第13回ダイキン工業(株)普通社債 | 100,000 |
| | | 第74回(株)三菱東京UFJ銀行社債 | 100,000 |
| | | 第29回(株)三井住友銀行社債 | 99,977 |
| | | 第43回利付国債 | 99,851 |
| | | 第6回(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ社債 | 100,000 |
| 小計 | | 800,000 | 799,895 |
| 計 | | 1,100,000 | 1,099,917 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|--|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | [証券投資信託受益証券] 大和証券投資信託委託(株) 公社債投資信託12月号 | 100,170 |
| 計 | | 10,000口 | 100,170 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,370,288 | 19,424 | — | 1,389,712 | 696,867 | 48,896 | 692,844 |
| 構築物 | 499,263 | 6,870 | 1,810 | 504,322 | 355,453 | 19,572 | 148,869 |
| 機械及び装置 | 8,228,702 | 81,363 | 15,157 | 8,294,908 | 6,416,419 | 333,055 | 1,878,488 |
| 車輛及び運搬具 | 5,851 | 1,520 | — | 7,371 | 3,547 | 1,459 | 3,823 |
| 工具器具及び備品 | 199,530 | 8,799 | 2,000 | 206,330 | 164,911 | 14,580 | 41,418 |
| 土地 | 265,882 | 877,446 | — | 1,143,329 | — | — | 1,143,329 |
| 有形固定資産計 | 10,569,518 | 995,424 | 18,968 | 11,545,974 | 7,637,199 | 417,563 | 3,908,774 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 19,340 | — | — | 19,340 | 11,811 | 3,291 | 7,529 |
| 無形固定資産計 | 19,340 | — | — | 19,340 | 11,811 | 3,291 | 7,529 |
| 長期前払費用 | 6,613 | — | 4,409 | 2,204 | — | — | 2,204 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|--------|----------------------|-----------|
| 土地 | 当社南隣接土地取得費用 | 877,446千円 |
| 機械及び装置 | 精糖 清浄・分蜜・包装入庫設備更新等工事 | 33,245千円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 3,000 | 3,000 | — | 3,000 | 3,000 |
| 役員賞与引当金 | — | 10,000 | — | — | 10,000 |
| 役員退職慰労金引当金 | 19,904 | 9,889 | 5,740 | — | 24,053 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

| 区分 | 金額 (千円) |
|-------|---------|
| 現金 | 1,915 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 35,902 |
| 普通預金 | 99,824 |
| 別段預金 | 3,158 |
| 預金計 | 138,885 |
| 合計 | 140,801 |

(2) 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-------------|---------|
| 住友商事(株) | 622,981 |
| 三菱商事(株) | 56,494 |
| 全国農業協同組合連合会 | 9,024 |
| その他 | 55 |
| 合計 | 688,555 |

売掛金の回収ならびに滞留状況は下記のとおりであります。

| 摘要 | 金額 (千円) | 回収率ならびに滞留状況 |
|--------------|------------|-------------|
| 期首売掛金残高 (A) | 374,981 | |
| 当期発生高 (B) | 12,246,219 | |
| 計 | 12,621,201 | 100% |
| 当期回収高 (C) | 11,932,645 | 94.5% |
| 当期末売掛金残高 (D) | 688,555 | 15.8日 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \quad \text{滞留状況 (日数)} = \frac{((A) + (D)) \div 2}{(B)} \times 365$$

(3) たな卸資産の内訳

(イ) 商品

| 内容 | 金額 (千円) |
|-----|---------|
| 精製糖 | 3,116 |
| 氷砂糖 | 46,767 |
| 計 | 49,884 |

(ロ) 製品

| 内容 | 金額 (千円) |
|-----|---------|
| 精製糖 | 188,312 |
| 液糖 | 4,716 |
| 氷砂糖 | 180,939 |
| 計 | 373,968 |

(ハ) 原材料

| 内容 | 金額 (千円) |
|------|---------|
| 原料糖 | 353,040 |
| 補助材料 | 39,860 |
| 計 | 392,901 |

(ニ) 仕掛品

| 内容 | 金額 (千円) |
|-----|---------|
| 精製糖 | 122,703 |
| 液糖 | 8,690 |
| 氷砂糖 | 15,812 |
| 計 | 147,206 |

(4) 預け金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|--------------------|-----------|
| 住友商事フィナンシャルマネジメント㈱ | 2,300,000 |
| 計 | 2,300,000 |

2 負債の部

(1) 買掛金

| 相手先 | 金額（千円） |
|--------|---------|
| 住友商事㈱ | 55,671 |
| 関西電力㈱ | 30,427 |
| 大阪市水道局 | 13,310 |
| 朝日物産㈱ | 12,078 |
| ㈱住友倉庫 | 7,253 |
| その他 | 28,314 |
| 計 | 147,055 |

(2) 未払金

| 内訳 | 金額（千円） |
|-------------------------|---------|
| 設備・修繕費等（住友商事マシネックス関西㈱他） | 77,137 |
| 販売費（住友商事㈱他） | 237,858 |
| 外注作業費（朝日物産㈱） | 11,909 |
| その他 | 32,872 |
| 計 | 359,777 |

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況
特記すべき事項はありません。
- ② 重要な訴訟事件等
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|-------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき300円 |
| 株券喪失登録または抹消 | |
| 株券喪失登録申請料 | 1件につき10,000円 |
| 株券登録料 | 1株につき500円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 毎決算期末現在の1,000株以上所有の株主に対して、年1回2,000円相当の自社製品を贈呈。 |

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 当社定款に定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | | |
|-------------------------|---------|---|------------|-------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 | 自 | 平成17年4月1日 | 平成18年6月28日 |
| | (第91期) | 至 | 平成18年3月31日 | 近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第92期中) | 自 | 平成18年4月1日 | 平成18年12月11日 |
| | | 至 | 平成18年9月30日 | 近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

新光製糖株式会社

取締役会 御中

誠光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鎌谷 任 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野村 政市 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光製糖株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光製糖株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

新光製糖株式会社
取締役会 御中

誠光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌谷 任 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 政市 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光製糖株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光製糖株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

新光製糖株式会社

取締役会 御中

誠光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鎌谷 任 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野村 政市 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光製糖株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光製糖株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

新光製糖株式会社

取締役会 御中

誠光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌谷 任 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 政市 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光製糖株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光製糖株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。